

# 冬のボーナス、 支給額「増加」企業は 20.9%にとどまる

賞与がある企業は 8 割を超える

## 長崎県・2025 年冬季賞与の動向調査



本件照会先

森 雄一郎(調査担当)  
帝国データバンク 長崎支店  
TEL:095-826-9204  
FAX:095-824-8629  
info.nagasaki@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/12/17

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

2025 年冬、企業の 85.8%がボーナスや一時金などの賞与を支給する予定。20.9%の企業では、従業員 1 人当たりの平均支給額が前年より増加する見込みとなっている。特に『不動産』(33.3%)や『サービス』(28.6%)では、賞与が前年より「増加」する企業が目立つ。一方で、「変わらない」企業は 6.7 ポイント増の 48.4%、「減少する」企業は 16.5%となった。「賞与なし」の企業も 6.6%となり、インフレ圧力で支給原資の確保が容易でないことを示している。

※ 調査期間は 2025 年 11 月 14 日～11 月 30 日。調査対象は長崎県内企業 259 社で、有効回答企業数は 91 社(回答率 35.1%)。

※ 本調査における詳細データは、帝国データバンクホームページ(<https://www.tdb.co.jp>)のレポートカテゴリにある協力先専用コンテンツに掲載している

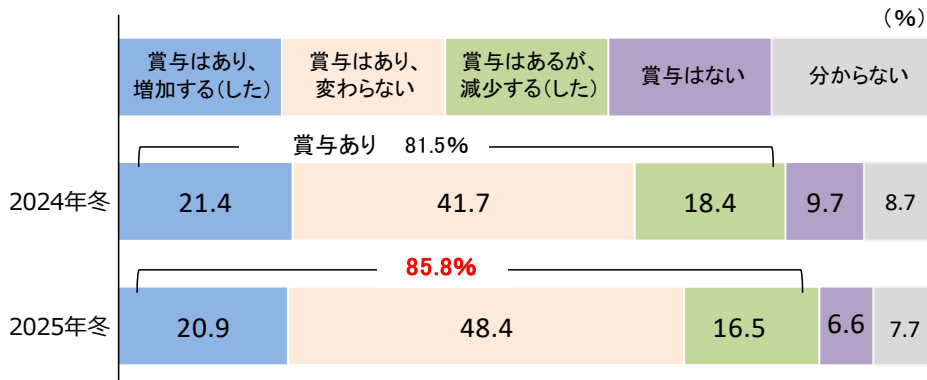
国内景気のカギを握る個人消費の動向。物価上昇のスピードに賃上げが追いつかず、実質賃金はマイナス傾向が続いている。この状況が家計の節約志向を強め、2026 年の景気回復を左右する年末年始商戦において、冬のボーナスへの注目度は一段と高まっている。

こうした背景を踏まえ、帝国データバンク長崎支店は、2025 年冬季賞与の動向について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025 年 11 月調査とともにを行った。

## 冬季賞与の平均支給額、 前年より「増加」する企業は 20.9%に微減

2025 年の冬季賞与(ボーナス、一時金、寸志など含む)について、従業員 1 人当たりの平均支給額が「賞与はあり、増加する(した)」企業は 20.9%で、前年(21.4%)からわずかに減少した。一方で、「賞与はあるが、減少する(した)」企業は 16.5%で、前年(18.4%)を 1.9 ポイント下回った。「賞与はない」企業は 6.6%に減少した。また、「賞与はあり、変わらない」企業は 48.4%で、前年(41.7%)から 6.7 ポイント増加しており、賞与の伸びは限定的であった。

冬季賞与の支給状況(一人当たり平均)



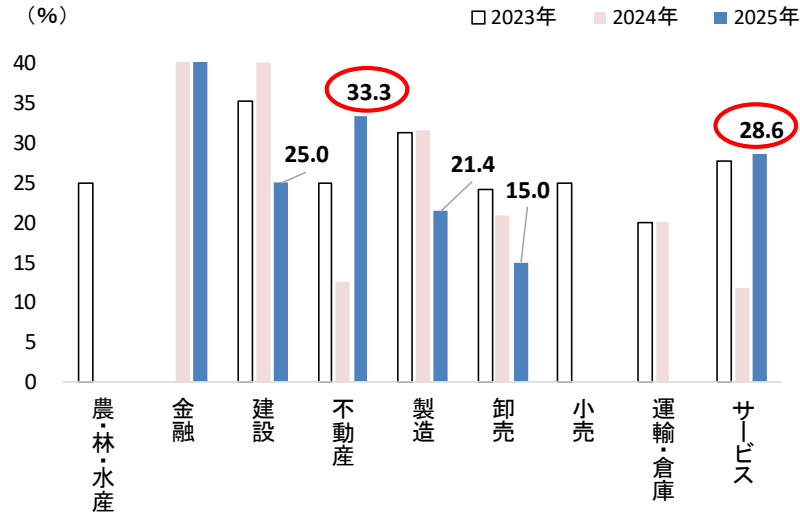
※小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 冬季賞与が「増加」する企業、『不動産』が 33.3%でトップ

業界別では、『不動産』『サービス』の 2 業界で、冬季賞与が「増加」する割合が前年より高まった。とりわけ『不動産』は 33.3%の企業で増加を見込んでいる。

冬季賞与が 2 年連続で増加した企業は 9.7%、3 年連続で増加した企業は 8.6%となった。継続的に増額できる企業とそうでない企業の二極化が鮮明になっている。

### 冬季賞与が「増加」する企業の割合



## まとめ

2025 年冬、企業の 85.8%がボーナスや一時金など何らかの形で賞与を支給する予定である。内訳をみると、「増加」が「減少」を 4.4 ポイント上回っており、ボーナスの増加傾向は続いている。しかし、「増加」割合は 5 社に 1 社にとどまっているほか、前年と「変わらない」が 48.4%と圧倒的に高く、ボーナスが増加する勢いに欠けている。最低賃金の引き上げやインフレ圧力の継続による中小企業の収益改善の遅れが背景にありそうだ。2026 年以降も飲食料品など生活必需品の値上げが続くと予想されるなか、企業がボーナスの原資を確保し、家計の購買力を下支えすることが、消費活性化のカギとなるだろう。